

香港株式市場フラッシュ

「グローバル 500」で輝く中国企業と国有企業改革

リサーチ部 李一承

Tel: 03-3666-0707

E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp



2020年8月17日号(2020年8月14日作成)

”フォーチュン・グローバル 500」で初の米超え“

米経済誌のフォーチュンが8月10日、世界企業番付として知られる「フォーチュン・グローバル 500」の2020年版を発表した。フォーチュンはランキング発表に際し「調査が始まった1990年には、中国本土に拠点を置くグローバル 500は皆無だったが、今や中国は地球上のどこよりも多くの巨大営利企業を擁している」と冒頭で記している。2019年版で中国企業(香港含む)が119社と国別ランクイン企業数で首位まで2社の僅差で2位となったが、今年は124社がランクインし、121社の米国を初めて上回り首位となった。1995年、米の151社に対し、初ランク入りを果たした中国本土企業が僅か3社にとどまったことを踏まえ、と、「グローバル 500」史上でも画期的な出来事と言えよう。

「フォーチュン・グローバル 500」とは、米国内外のグローバル企業を対象とし、3月31日以前に締められた会計年度の売上高によってランク付けされる。売上高が唯一の物差しであることから、グローバル 500社にランクインした企業の中には赤字企業も散見される。2020年のグローバル 500社の売上高合計も前年に続き33兆USDに上り、米中のGDP合計額に迫る勢いだ。

”国有企業に加え、中国ネット大手が目立つグローバル 500“

米小売大手のウォルマートが「グローバル 500」で7年連続の首位を飾るなか、**中国石油化工(386)**は前年と同じく2位でランクインしたほか、**中国国家電網**が3位へワンランクの上昇となり、**中国石油天然気(857)**も前年と同じく4位だった。ネット関連企業の進撃も目覚ましい。中国のネット大手を代表する**JDドットコム(9618)**、**アリババグループ(9988)**、**テンセント(700)**はそれぞれ102位(37ランクアップ)、132位(50ランクアップ)、197位(40ランクアップ)にランクインした。

業界別でみると、保険セクターの浮上幅が目立っていた。**AIAグループ(1299)**が138ランクアップの250位となったほか、**中国平安保険(2318)**も8ランクアップして21位となった。一方、**上海汽車集団(600104)**は13ランクダウンの52位となったほか、**東風汽車(489)**の親会社の**東風汽車集団**は11ランクダウンの100位となった。中国の自動車メーカーに限らず、世界の主要自動車メーカーが総じて順位を落とした。コロナ禍の広がりです「フォーチュン・グローバル 500」勢力図も目まぐるしく変化している。

中国企業上位5社とネット大手3社のグローバル 500 順位

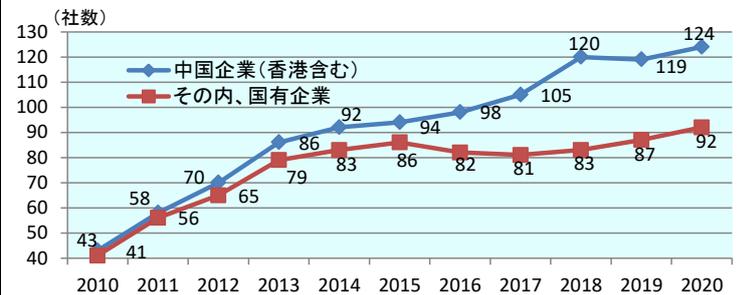
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
中国石油化工	4	3	3	2	2
中国国家電網	2	2	2	5	3
中国石油天然気	3	4	4	4	4
中国建築集団	27	24	23	21	18
中国平安保険	41	39	29	29	21
JDドットコム	366	261	181	139	102
アリババグループ	-	462	300	182	132
テンセント	-	478	331	237	197

出所: 米フォーチュン資料をもとにフィリップ証券作成

”中国企業の躍進は国有企業改革のたまもの“

グローバル 500社にランクインしている中国企業の多くは製造業の基礎を持ち、石油・石油化学、石炭、鉄鋼など各業種の代表的な国有企業だ。中央企業(大型国有企業集団)の再編とサプライサイド改革をベースとした国有企業改革の成果がランク入りへ貢献したと言えよう。中国の国有企業改革と言え、朱鎔基元首相(1998-2003年)の元で「抓大放小」(大を掴み小を放つ)という改革が思い出される。大型の国有企業を集約させ集団化を進める一方で、中小型国有企業を整理統合させ、民営化も選択肢に入れた。その結果、国務院直轄の中央企業が2003年時点の196社から2010年末には122社に集約された。

「グローバル 500」の中国企業数、その内の国有企業数の推移



出所: 中国国務院国有資産監督管理委員会の公表資料をもとにフィリップ証券作成

(注: 国有企業とは中国国務院直轄の中央企業のほか、財政部傘下の国有企業と地方当局出資の「地方企業」が含まれる。)

”国有企業改革は習近平政権で更に加速へ“

習近平時代に入り、「一帯一路」と共に、「走出去」(Go Global)戦略が国有企業の再編に拍車をかけた。素材産業の過剰生産や過剰供給の解消、および日米欧のグローバル企業と渡り合えるよう競争力を付けるべく、「做强做優做大」(一層強く、一層良く、一層大きくする)とのスローガンと共に、国有企業の再編ラッシュが始まった。2015年、鉄道車輛大手の中国南車と中国北車が合併し、巨大車輛メーカーの**中国中車(601766)**の成立を皮切りに、海運大手、旅行大手、化学大手、ゼネコン大手、鉄鋼大手、電力大手、原子力大手など幅広い分野で同じ業種の国有企業同士の再編が進み、国務院直轄の中央企業は20年8月の時点で95社に集約された。

”「グローバル 500」は民間企業の活力で更なる拡大“

そうしたなか、「グローバル 500」にランク入りした民営企業は32社と2018年に次ぐ高い水準にある。中国では、国有企業の優遇と民営企業の縮小を意味する「国進民退」が問題とされてきた。ネット分野にとどまることなく、国有企業が独占する分野を民営に開放することで、民間の活力を遺憾なく発揮できよう。「グローバル 500」において、ランクインした企業数だけでなく、売上高合計額でも、中国が米国を追い抜く日が近いのかもしれない。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。